

株式会社 サイバーリンクス
2022年12月期 第2四半期決算説明会
(2022年1月1日～6月30日)

2022年9月2日

6. サイバーリンクスについて

中核的な強み

「シェアクラウド」

- ◆ 業界に特化したシステムを皆で利用(共同利用)する
→「業界最優良のシステム」を「安価に」利用いただける仕組み
- ◆ まだクラウドという言葉がなかった、2005年からサービス開始

課題の解決

- ◆ システム投資が、競争優位の源泉となる時代は終わった
- ◆ 非競争領域においては、当社シェアクラウドサービスをご利用いただくことで
ITコストの削減と経営の効率化を実現

トップシェア

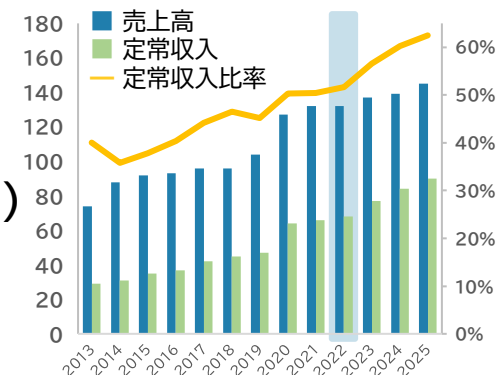
- ◆ 食品卸向けEDIサービスは
事実上**業界標準**サービス
(当社取扱商流額8.9兆円)
- ◆ 全国の**約30%**の食品スーパーが
当社システムをご利用

安定経営

- ◆ 利用料や情報処理料などの
定常収入は**66億円※!**
(対売上比率50.5%)

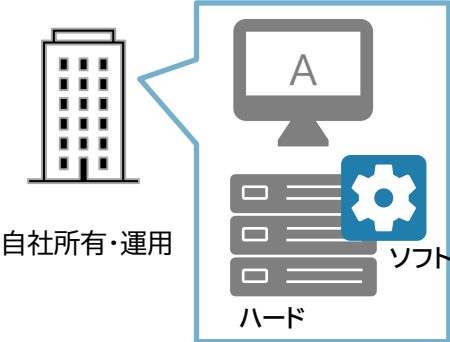
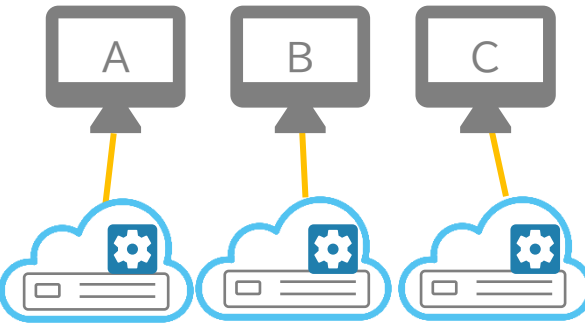
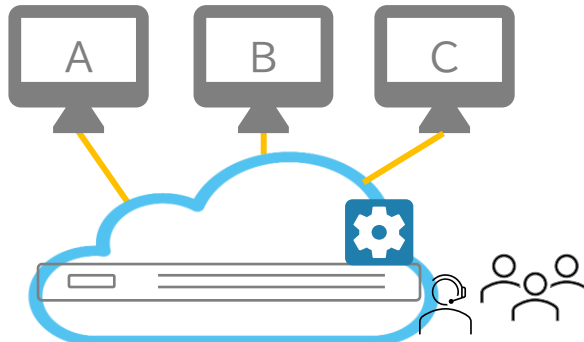
定常収入をベースに
安定経営を実現

※2021年12月期実績



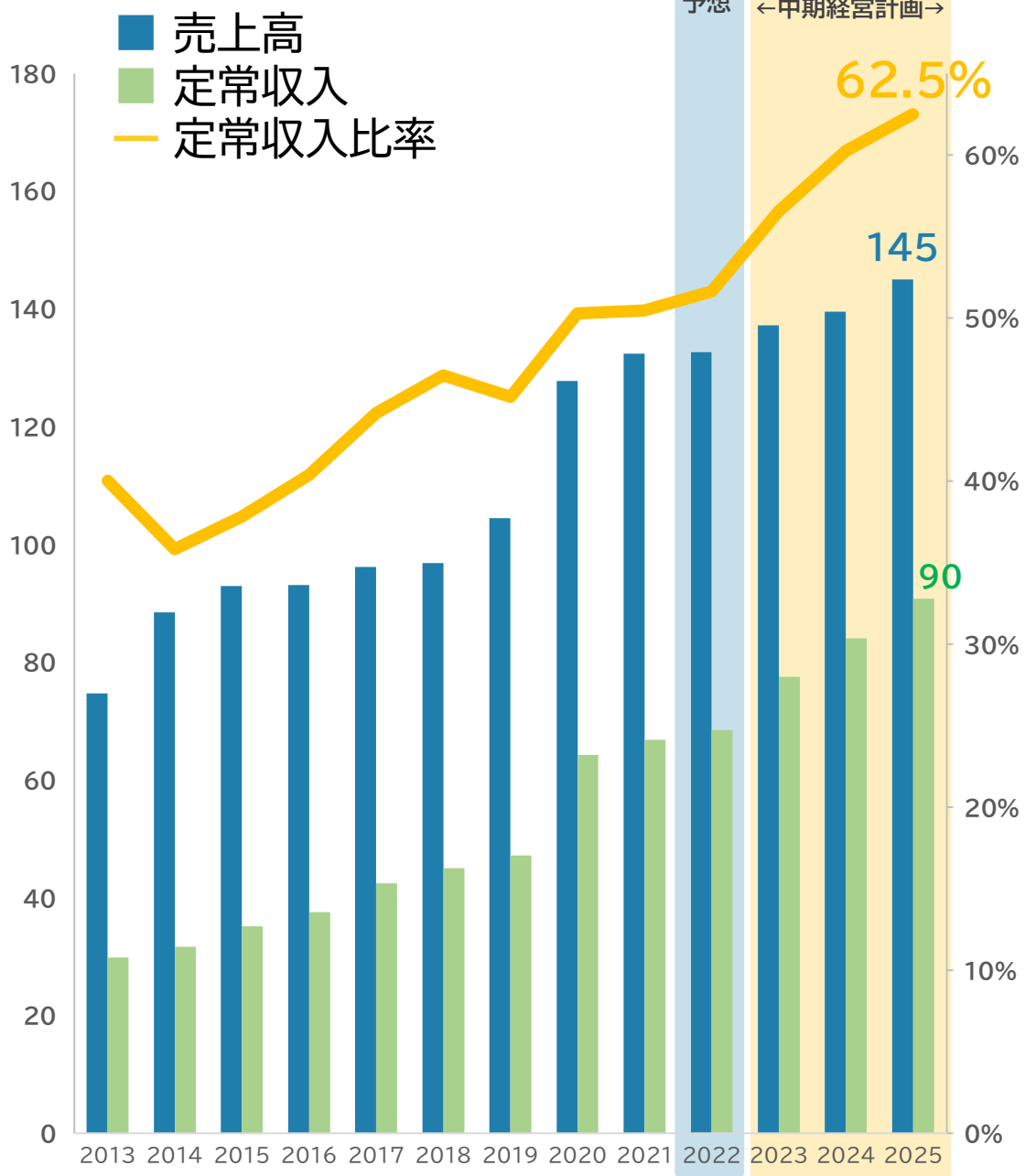
6. サイバーリンクスについて シェアクラウドとは

シェアクラウドとは、
個別企業の機能要求対応型ではなく、「**共同利用**」により、
業界最優良の機能を安価に提供するビジネスモデルです

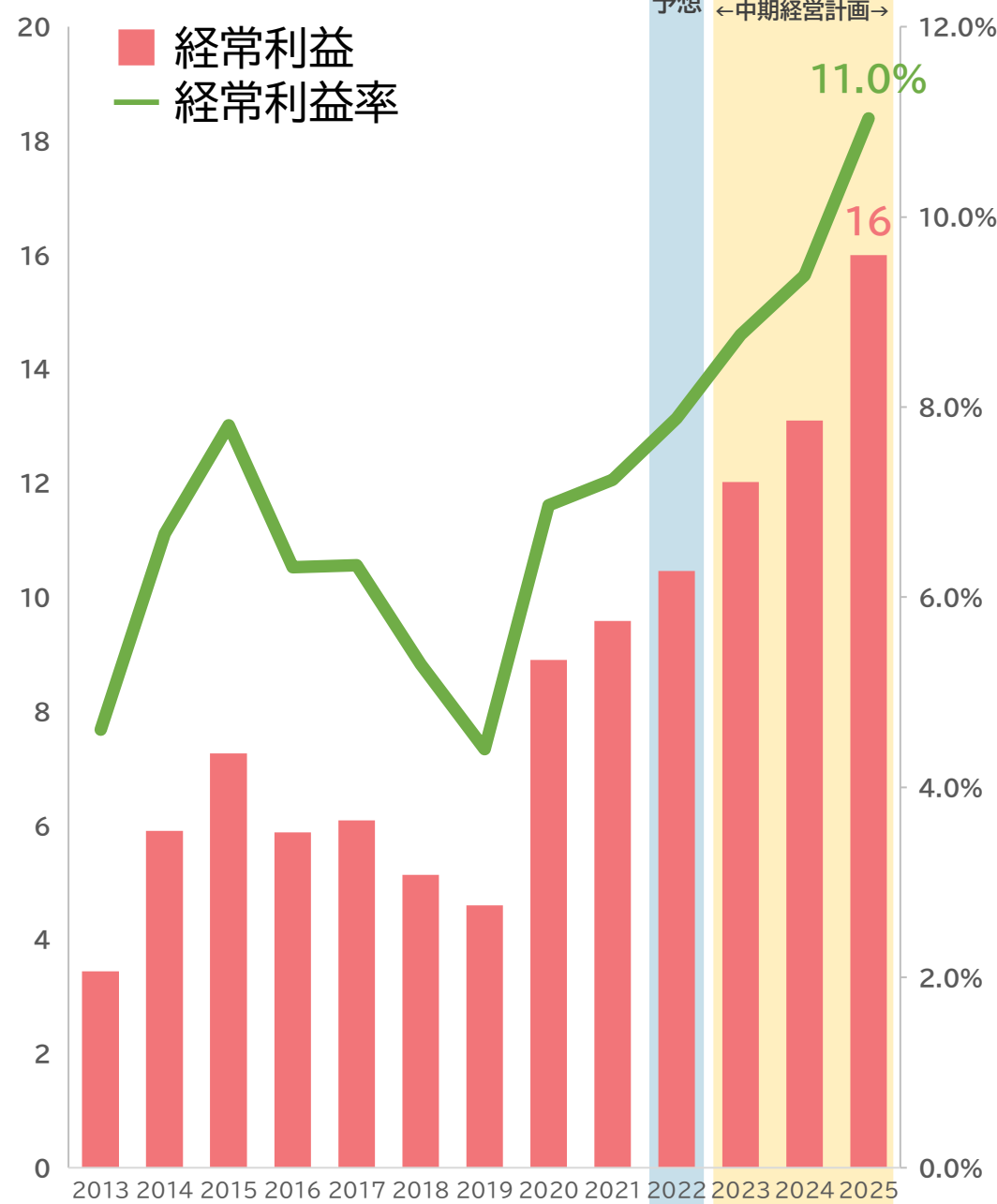
	オンプレミス型のシステム利用		プライベートクラウド型のシステム利用		サイバーリンクスのシェアクラウド
					
	オンプレミス		プライベートクラウド		共同利用
	ハード	ソフト	ハード	ソフト	
	パッケージ	独自システム	パッケージ	独自システム	
初期投資	ハード投資が高額 ソフトウェアも購入必要	ハード投資が高額 ソフトウェアも高額	ハード投資が安価 ソフトウェアは購入必要	ハード投資が安価 ソフトウェア投資は高額	ハードもソフトも、初期投資は安価
運用保守	ハードウェア・ソフトウェア保守要員が必要		ハードウェア保守は任せられるが、ソフトウェア保守要員が必要		ハードウェア、ソフトウェアともに、保守はアウトソーシング！
システム更新	数年に1度、ハードウェア更新が必要 ソフトウェアアップデートは高額		ハードウェア更新は不要だが、ソフトウェアアップデートは高額		ハードウェア更新は不要 ソフトウェアは継続的バージョンアップ！
ヘルプデスク	自社内での対応が必要		自社内での対応が必要		ヘルプデスクもサイバーリンクスにお任せ！

6. サイバーリンクスについて 業績推移

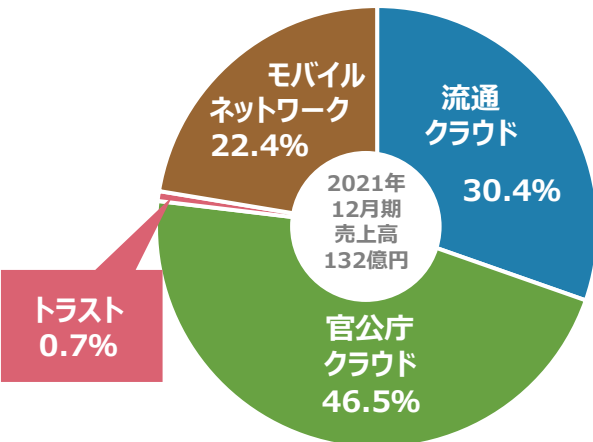
(億円)



(億円)



6. サイバーリンクスについて 事業構成（連結ベース）

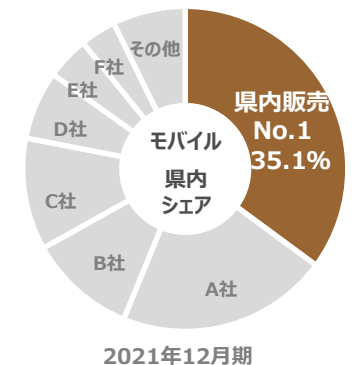
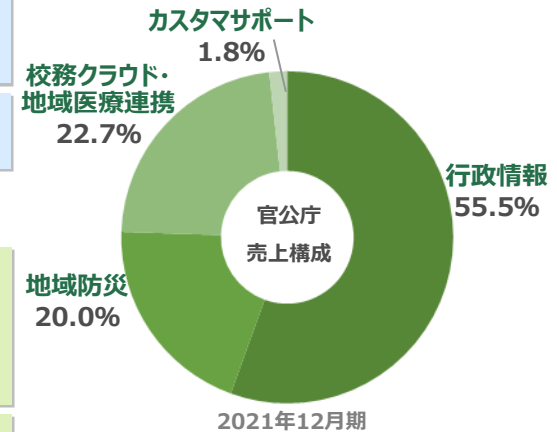
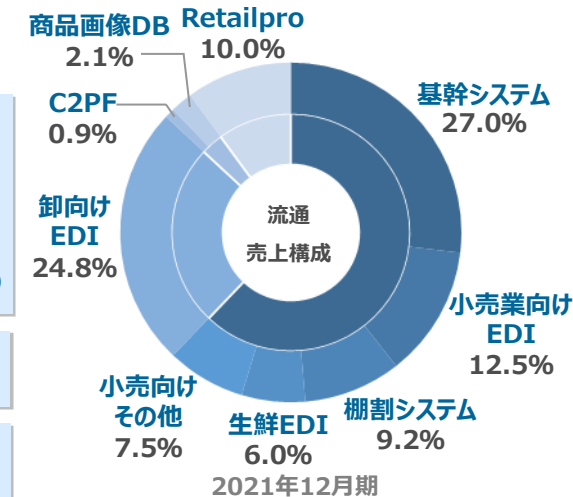


流通クラウド事業
2021年12月期
売上高 40億円

官公庁クラウド事業
2021年12月期
売上高 61億円

トラスト事業
2021年12月期
売上高 0.9億円

モバイルネットワーク事業
2021年12月期
売上高 29億円



※運営代理店シェア

2005年、日本で初めてクラウド小売基幹サービス「@rms基幹」を投入し、
中・大規模企業に対応した豊富な周辺サービスをラインナップ



基幹システム：発注・仕入・在庫・売上・利益管理等

中・大規模企業に対応した周辺サービス

インターネットEDI



小売業向け棚割システム



生鮮発注システム



ネットスーパーシステム



クラウド小売基幹系システム
導入実績 **No.1**

導入店舗*1

1,278店



/市場全体 **21,000店*2**

2022年12月期 第2四半期末時点

*1「@rms基幹」導入店舗数

*2市場全体の店舗数は当社独自に試算した数値

全国の食品スーパーの内、
約30%(社数ベース)にて当社サービスを利用いただいております

小売からの様々な通信手段による受発注データを卸売業に代わって
一括整理（業界初）する「クラウドEDI-Platform」

卸売業向けクラウドサービス
クラウドEDI-Platform

商流額*1

8.9兆円



/市場全体36兆円*2

2022年12月期 第2四半期末時点

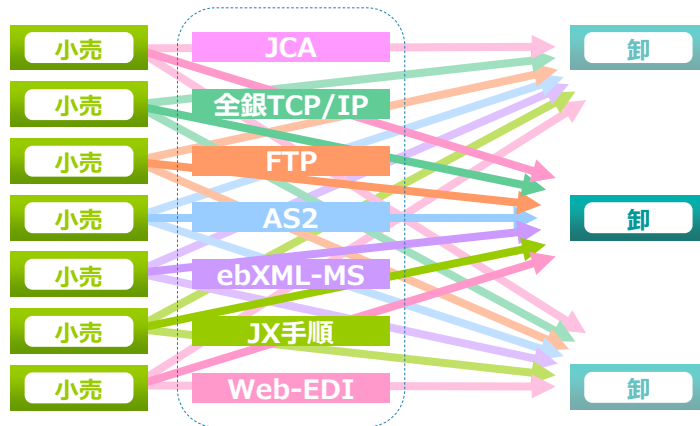
- *1クラウドEDI-Platformを利用してお客様が行う受発注金額
- *2市場全体の商流額は当社独自に試算した数値

加工食品卸売上高
上位10社中 **7社** に導入
大手メーカーへも導入



流通EDI No.1クラウド（卸側EDI処理量）

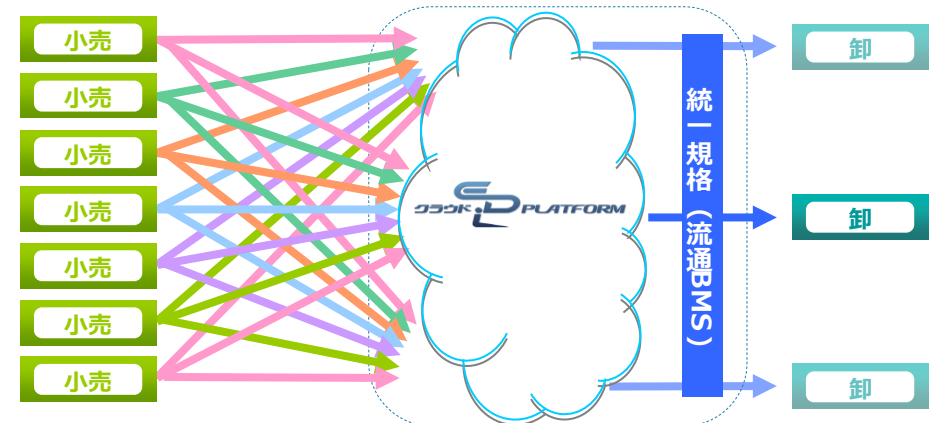
多種多様な通信手段の発注データ



回線種・
通信手段を
一本化



統一規格（流通BMS）で卸売業に送信



官公庁クラウド

和歌山県における地域防災システム シェアNo.1

自治体

行政情報システム（基幹系・情報系）

- ・自治体情報セキュリティクラウドサービス
- ・情報系共同利用サービス
- ・基幹系システム

地域防災システム（防災無線等）

小中学校

校務クラウドサービス（Clarinet）

医療機関

医療連携プラットフォーム

電子カルテ、医療事務システム

モバイルネットワーク

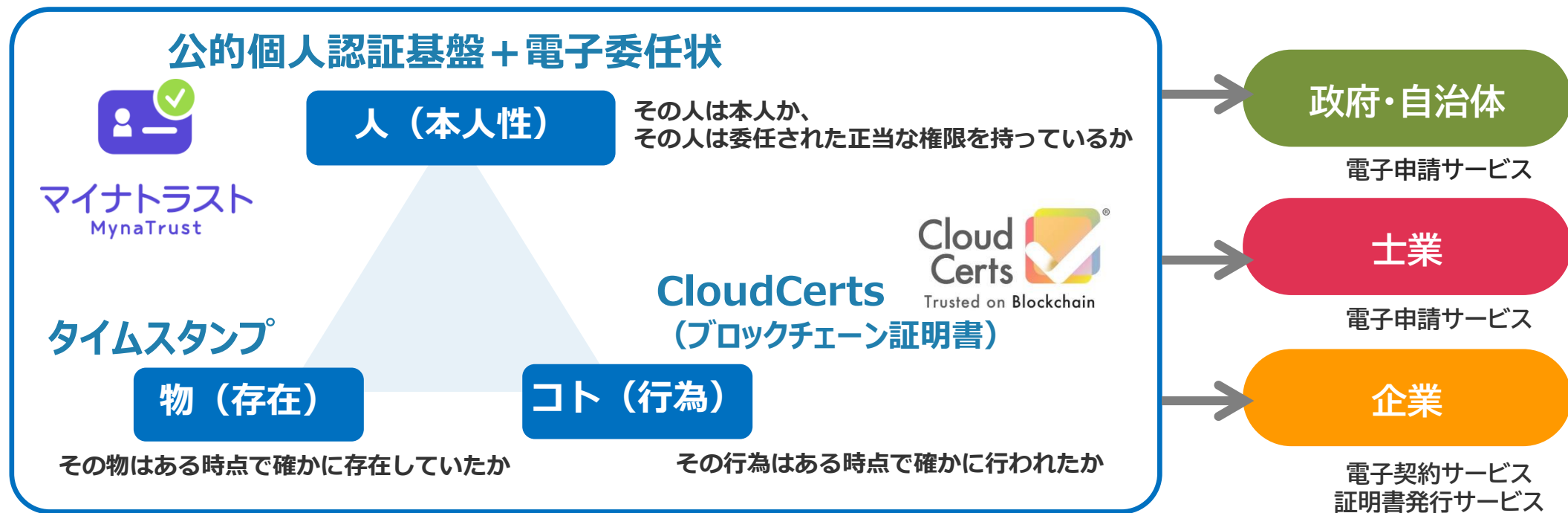
和歌山県内に7店舗のドコモショップを 運営する県内最大のNTTドコモ代理店



ドコモショップ岩出店（和歌山県内最大店舗）

- | | |
|-------------|----------|
| ■ 南海市駅前店 | ■ 橋本店 |
| ■ J R和歌山駅前店 | ■ 橋本彩の台店 |
| ■ 岩出店 | ■ かつらぎ店 |
| ■ 田辺店 | |

マイナンバーカードをベースにした「第3のトラスト」を中核的な強みとして、
「人（本人性）、物（存在）、コト（行為）」全方位のトラストサービスを展開



認定

- ・ タイムスタンプ「時刻認証業務認定事業者（TSA）」認定取得（2017年4月）
- ・ 「公的個人認証サービス プラットフォーム事業者」認定取得（2017年12月）
（マイナンバーカード）
- ・ 「電子委任状取扱業務」認定取得（2020年7月）

補足資料

基本方針

「トランスフォーメーション 2025」

～業界、顧客企業とともに、DXで生産性向上～

重点戦略

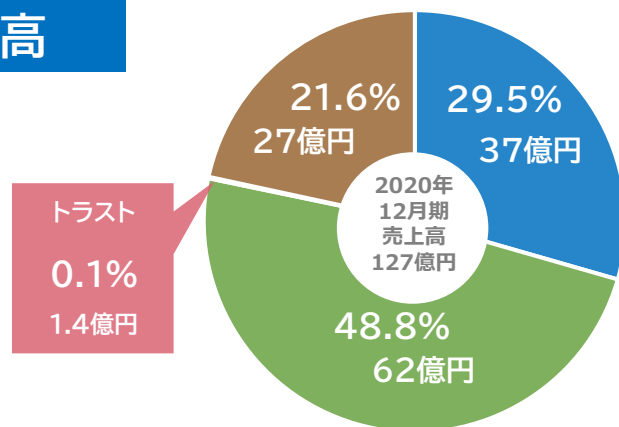
- 流通** 企業間連携プラットフォームの立上げにより業界DXを実現
- 官公庁** 大きく進展するデジタル化を、地方自治体の立場に立ってサポート
- トラスト** マイナンバーカードをベースにしたトラスト分野への事業展開
- モバイル** 激変する競争環境で、リアル店舗の価値拡大を

数値計画

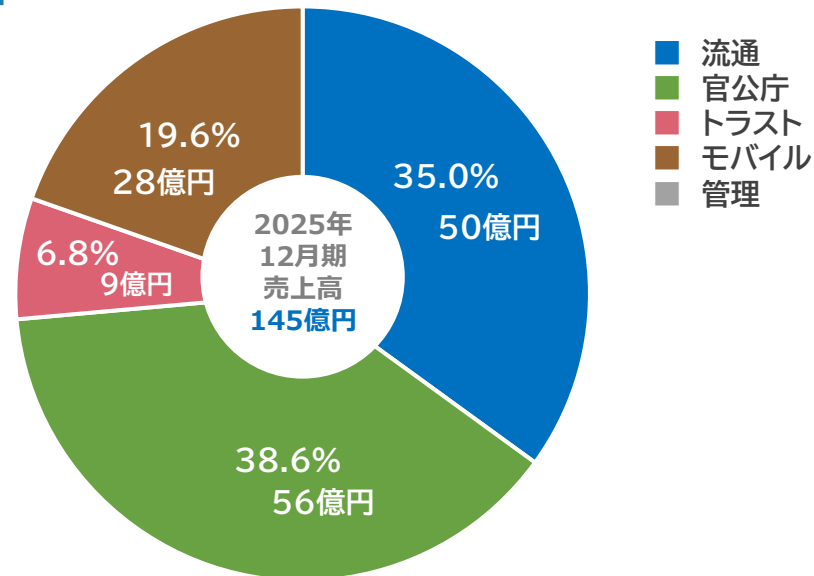
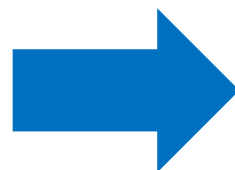
	2025年度(最終年度)	2020年度比
定常収入	90 億円	141.4 %
定常収入比率	62.5 %	+12.2 pt
売上高	145 億円	113.7 %
経常利益	16 億円	168.1 %
経常利益率	11.0 %	+3.5 pt
ROE	13 %以上	—

流通クラウド事業の成長により、収益性向上

売上高



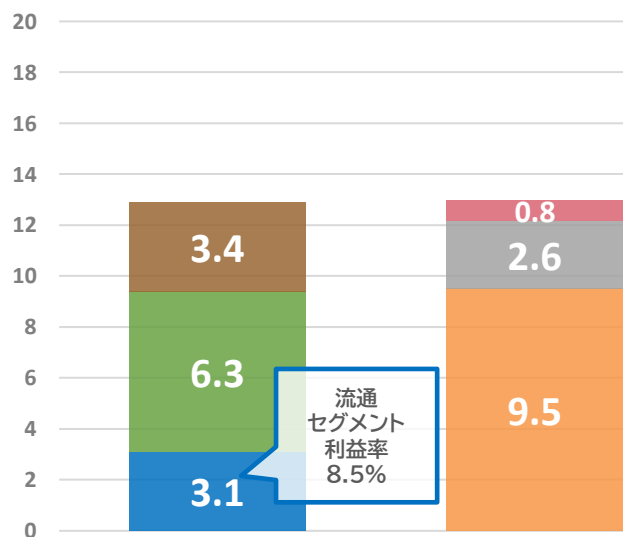
2020年12月期(実績)



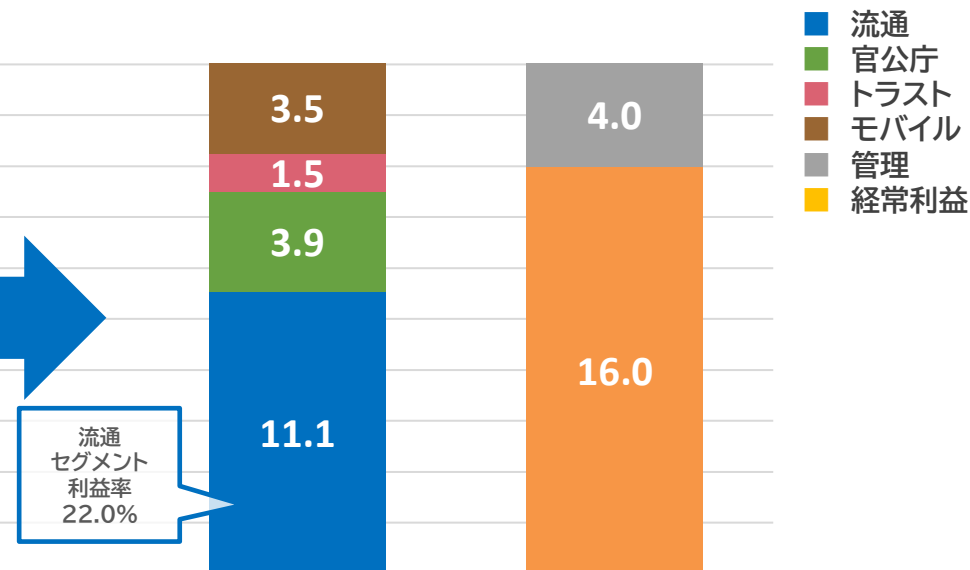
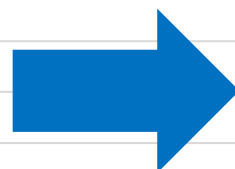
2025年12月期(計画)

経常利益

(億円)



2020年12月期(実績)



2025年12月期(計画)

企業間連携プラットフォームの立上げにより業界DXを実現

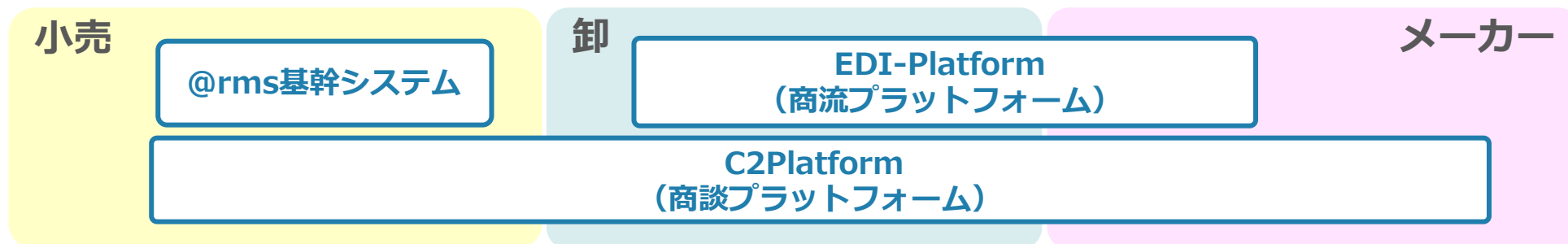
～ 高品質・低価格の「シェアクラウド」で
すべての食品流通企業をターゲットにシェア拡大を図る ～

食品小売 (@rms)	市場 全体	2020年 実績	2025年 計画	目標 シェア
市場規模 (億円)	200	21.1	26	70 (35%)
KPI: 店舗数 (店)	21,000	1,205	1,765	—

*店舗数:「@rms基幹」導入店舗数

加工食品卸 (EDI-Platform)	市場 全体	2020年 実績	2025年 計画	目標 シェア
市場規模 (億円)	40	7.8	11	32 (80%)
KPI: 商流額 (兆円)	36	8.7	12.3	—

*商流額: 当社サービスを利用して、お客様が行う受発注金額



小売・卸・メーカー (C2Platform)	市場 全体	2020年 実績	2025年 目標	目標 シェア
市場規模 (億円)	60	0.3	4	48 (80%)
KPI: ID数 (ID)	220,000	0	10,000	—

*2020年実績は、先行して提供を開始している一部サービスにかかる収入

食品流通市場 全体	市場 全体	2020年 実績	2025年 計画	目標 シェア
市場規模 (億円)	300	29.2	41	150

*市場規模は当社サービスの料金体系で試算

*専門店向け販売管理システムの市場は除く

流通クラウド

PSTN・インボイス対応で新規ユーザ獲得に注力

<小売業向け>

@rms基幹（大規模・中小向け）の導入を推進し、シェア拡大を図る



<卸売業向け>

次世代型EDIサービスの構築、2023年リリースを目指す



<企業間連携プラットフォーム>

2021年C2PF商談支援サービスをリリース



官公庁クラウド

官公庁デジタル化が大チャンスに

大きく進展するデジタル化を、地方自治体の立場に立ってサポート

- 自治体デジタルサービス推進
- 次世代総合防災サービス開発提供（新規サービス 全国へ）
- 校務クラウドサービス「Clarinet」導入校拡大
- 情報系サービス提供拡大（近畿圏へ）
- 基幹システム標準化・共通化対策強化

トラスト

マイナンバーカードをベースにした「第3のトラスト」サービスを展開

～公的認定を基礎に、急速に普及する「マイナンバーカード」を活用して
誰もが（全国民が）簡単に（安く）「トラスト」を使える社会に～

高い信頼性（トラスト）を求める業界へ展開

政府・自治体

電子申請サービス

政府電子調達	省庁
国税庁	地方自治体
税務署	

士業

電子申請サービス

司法書士	弁護士
行政書士	弁理士
社会保険労務士	税理士
土地家屋調査士	

企業

電子契約サービス

金融業	不動産業
流通業	医療業
サービス業	製造業
個人	

モバイルネットワーク

激変する競争環境で、リアル店舗の価値拡大を

～他キャリア、オンラインとの差別化を図り
デジタル社会の「総合サポート」拠点へ～

WiLL makes anything すべては思うことから始まる—



本資料に関するお問合せ
株式会社サイバーリンクス 経営企画課
Email: keiki@cyber-l.co.jp
<https://www.cyber-l.co.jp/ir/>

■ 本資料の取り扱いについて

- ・本書には、当社グループに関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ・別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ・当社グループは、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ・当社グループ以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。